



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL <https://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	401,826	△5.1	30,044	△20.9	36,939	△22.2	22,736	△30.3
2022年3月期第2四半期	423,263	67.6	37,969	200.9	47,456	408.7	32,597	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 39,561百万円(△5.4%) 2022年3月期第2四半期 41,800百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	382.06	—
2022年3月期第2四半期	547.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	661,541	355,561	51.7
2022年3月期	657,283	328,574	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 341,905百万円 2022年3月期 313,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 30円00銭

2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 105円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	785,000	△5.6	47,000	△26.4	57,000	△25.1	35,000	△31.4
								588.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	61,989,206株	2022年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,469,685株	2022年3月期	2,486,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	59,509,748株	2022年3月期2Q	59,502,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車関連製品及びサービスの需要は調整局面が継続しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は一部で汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、販売は減少しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期比で平均為替レートは大幅な円安ドル高となりました。また、亜鉛の平均価格は上昇し、銅や銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格は下落しました。加えて、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代や燃料費、副資材費等のコストが増加しました。

当期は「中期計画2024」の初年度にあたり、企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.1%減の401,826百万円、営業利益は同20.9%減の30,044百万円、経常利益は同22.2%減の36,939百万円となりました。また、法人税等が同10.2%減の11,119百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同30.3%減の22,736百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第2四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年9月30日まで、「当第2四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年9月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	66,097	71,510	5,413	8.2%
営業利益	6,627	5,248	△1,378	△20.8%
経常利益	6,536	5,835	△700	△10.7%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移し、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は前年同期並みとなり、家電リサイクルや自動車リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、燃料費や副資材費等のコストが増加しました。これらに加え、為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債権の為替換算差益を営業外損益に計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8.2%増の71,510百万円、営業利益は同20.8%減の5,248百万円、経常利益は同10.7%減の5,835百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	231,860	224,637	△7,222	△3.1%
営業利益	23,156	17,761	△5,395	△23.3%
経常利益	27,131	23,577	△3,553	△13.1%

貴金属銅事業では銅の生産量は増加し、金及びびすずの生産量は減少しました。PGM事業では豪雨に伴う一時的な操業調整等により、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期並みとなりましたが、電力代等のエネルギーコストは上昇基調が継続しました。これらに加え、製錬部門は、銅や銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格は前年同期比で下落したものの、平均為替レートが大幅な円安ドル高となったことが業績に寄与しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山のティサパ鉱山及びロス・ガトス鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3.1%減の224,637百万円、営業利益は同23.3%減の17,761百万円、経常利益は同13.1%減の23,577百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	96,163	75,629	△20,534	△21.4%
営業利益	3,084	2,848	△235	△7.6%
経常利益	3,683	3,874	191	5.2%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子（PD）の販売が増加しました。電子材料事業では太陽光パネルの汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、太陽光パネル向け銀粉の販売が減少しました。また、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向け導電性アトマイズ粉の販売は、中国経済の停滞により減少しました。これらに加え、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で大幅に円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が減少しました。また、営業外損益では外貨建取引に伴う為替差益を計上するとともにサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比21.4%減の75,629百万円、営業利益は同7.6%減の2,848百万円、経常利益は同5.2%増の3,874百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	53,715	58,572	4,857	9.0%
営業利益	3,725	3,256	△469	△12.6%
経常利益	3,925	3,495	△430	△11.0%

伸銅品事業では世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産が低調であったことから、自動車向け製品の販売が前年同期を下回りました。また、情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞により減少しました。めっき事業では自動車向けの需要が減少しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.0%増の58,572百万円、営業利益は同12.6%減の3,256百万円、経常利益は同11.0%減の3,495百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	12,442	13,299	856	6.9%
営業利益	949	436	△512	△54.0%
経常利益	1,118	790	△327	△29.3%

熱処理事業では、国内では自動車の生産が低調であった影響を受けたものの、海外での受注が拡大しました。一方で、電力代や燃料費等のコストが増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.9%増の13,299百万円、営業利益は同54.0%減の436百万円、経常利益は同29.3%減の790百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	6,954	6,598	△355	△5.1%
営業損益	307	△96	△404	－%
経常損益	329	△86	△415	－%

その他部門では、売上高は前年同期比5.1%減の6,598百万円、営業損益は同404百万円減の96百万円の損失、経常損益は同415百万円減の86百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,258百万円増加し661,541百万円となりました。流動資産で3,981百万円の減少、固定資産で8,239百万円の増加となります。

流動資産の減少は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10,017百万円、原材料及び貯蔵品の減少9,490百万円、現金及び預金の増加9,088百万円、及び流動資産のその他の増加5,783百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加6,792百万円、投資有価証券の増加1,868百万円、無形固定資産の増加1,008百万円、及び繰延税金資産の減少1,684百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して22,729百万円減少しました。これは、流動負債のその他の減少11,144百万円、及び支払手形及び買掛金の減少10,479百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が22,736百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が14,375百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が14,074百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末と比較し26,987百万円増加しました。この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,081百万円増加し44,822百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は26,132百万円の収入（前年同期比10,368百万円収入増）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益36,445百万円、売上債権の減少11,575百万円、及び法人税等の支払い19,994百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は16,080百万円の支出（前年同期比19,072百万円支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出14,404百万円及び無形固定資産の取得による支出1,643百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,871百万円の支出（前年同期比709百万円支出減）となりました。主に、配当金の支払い12,632百万円及び有利子負債の増加9,954百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の事業環境、相場環境を勘案し前回予想を見直しました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	45,936
受取手形、売掛金及び契約資産	99,013	88,996
商品及び製品	54,026	52,641
仕掛品	8,693	10,755
原材料及び貯蔵品	167,290	157,800
その他	17,353	23,136
貸倒引当金	△183	△207
流動資産合計	383,041	379,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,787	160,850
減価償却累計額	△85,933	△89,602
建物及び構築物（純額）	69,854	71,248
機械装置及び運搬具	283,894	295,918
減価償却累計額	△235,688	△242,183
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	53,735
土地	27,890	28,459
建設仮勘定	18,509	17,584
その他	20,110	21,257
減価償却累計額	△16,226	△17,148
その他（純額）	3,883	4,109
有形固定資産合計	168,344	175,136
無形固定資産		
のれん	3,156	2,973
その他	6,309	7,501
無形固定資産合計	9,466	10,474
投資その他の資産		
投資有価証券	79,705	81,573
長期貸付金	3,500	3,783
繰延税金資産	9,403	7,719
その他	3,915	3,889
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	96,431	96,871
固定資産合計	274,241	282,481
資産合計	657,283	661,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,265	52,785
短期借入金	27,916	30,153
コマーシャル・ペーパー	33,000	45,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	12,767	3,980
未払消費税等	4,249	1,692
引当金		
賞与引当金	5,200	5,221
役員賞与引当金	346	131
引当金計	5,547	5,353
借入地金	39,872	38,475
その他	41,648	30,503
流動負債合計	228,267	217,943
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	40,708	36,847
繰延税金負債	2,337	2,788
引当金		
役員退職慰労引当金	618	492
その他の引当金	333	329
引当金計	952	822
退職給付に係る負債	20,489	21,399
その他	5,952	6,179
固定負債合計	100,441	88,036
負債合計	328,708	305,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,870	25,302
利益剰余金	246,360	261,276
自己株式	△5,064	△5,036
株主資本合計	303,604	317,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662	11,322
繰延ヘッジ損益	△5,547	△1,633
為替換算調整勘定	3,788	14,245
退職給付に係る調整累計額	△52	△8
その他の包括利益累計額合計	9,851	23,925
非支配株主持分	15,119	13,656
純資産合計	328,574	355,561
負債純資産合計	657,283	661,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	423,263	401,826
売上原価	364,748	349,190
売上総利益	58,514	52,635
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,356	2,357
販売手数料	220	206
役員報酬	675	692
給料及び手当	3,809	4,097
福利厚生費	1,363	1,344
賞与引当金繰入額	1,496	1,493
退職給付費用	395	392
役員退職慰労引当金繰入額	68	54
賃借料	629	727
租税公課	845	1,052
旅費及び交通費	336	510
減価償却費	633	725
開発研究費	3,380	3,901
のれん償却額	260	250
その他	4,072	4,784
販売費及び一般管理費合計	20,545	22,591
営業利益	37,969	30,044
営業外収益		
受取利息	306	252
受取配当金	314	569
持分法による投資利益	8,317	2,715
為替差益	128	1,494
受取手数料	172	948
受取ロイヤリティー	431	858
有償サンプル代収入	423	526
その他	792	827
営業外収益合計	10,888	8,192
営業外費用		
支払利息	398	269
環境対策費	463	498
その他	538	530
営業外費用合計	1,400	1,297
経常利益	47,456	36,939

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
受取保険金	—	66
固定資産売却益	20	18
受取解約手数料	1,269	—
その他	128	14
特別利益合計	1,418	99
特別損失		
固定資産除却損	419	541
その他	136	51
特別損失合計	555	593
税金等調整前四半期純利益	48,319	36,445
法人税等	12,376	11,119
四半期純利益	35,943	25,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,345	2,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,597	22,736

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	35,943	25,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,457	△205
繰延ヘッジ損益	2,059	3,758
為替換算調整勘定	558	6,026
退職給付に係る調整額	238	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	543	4,672
その他の包括利益合計	5,857	14,235
四半期包括利益	41,800	39,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,427	36,811
非支配株主に係る四半期包括利益	3,373	2,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,319	36,445
減価償却費	10,622	11,112
のれん償却額	260	250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△66	△332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	262	791
受取利息及び受取配当金	△621	△821
支払利息	398	269
為替差損益 (△は益)	365	△879
持分法による投資損益 (△は益)	△8,317	△2,715
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△16
固定資産除却損	419	541
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,599	11,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,736	9,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,880	△11,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△833	△2,575
借入地金の増減額 (△は減少)	△14,236	△1,397
その他	6,058	△9,618
小計	24,397	40,363
利息及び配当金の受取額	2,570	6,035
利息の支払額	△429	△271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,774	△19,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,764	26,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,101	△14,404
有形固定資産の売却による収入	231	43
無形固定資産の取得による支出	△575	△1,643
投資有価証券の取得による支出	△5	△151
関係会社株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
補助金の受取額	639	46
貸付けによる支出	△278	△260
貸付金の回収による収入	18,142	278
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991	△16,080

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,435	2,576
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	12,000
長期借入れによる収入	26,100	148
長期借入金の返済による支出	△30,896	△4,770
社債の発行による収入	9,953	—
リース債務の返済による支出	△171	△193
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,705	△7,806
非支配株主への配当金の支払額	△2,426	△4,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,581	△2,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	1,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,258	9,018
現金及び現金同等物の期首残高	17,320	35,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,578	44,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(小名浜製錬株式会社との委託製錬契約終了)

当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、当社連結子会社のDOWAメタルマイン株式会社(以下、DMMという。)が委託製錬先である当社持分法適用関連会社の小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約(以下、本契約という。)について、2023年3月末をもって終了することを決議しました。

なお、本契約の終了に伴い、DMMが保有する小名浜製錬株式会社の全株式について、三菱マテリアル株式会社に譲渡することとしました。

(1) 契約終了の理由

DMMは、100%子会社のリサイクル製錬所である小坂製錬株式会社及び、小名浜製錬株式会社への銅精鉱委託製錬により電気銅を生産・販売しています。

当社グループは、中期経営計画である中期計画2024において、循環型ビジネスモデルの進化を基本戦略と定め、注力施策の一つとして金属リサイクルの強化を推進することとしています。これを踏まえ、金属リサイクル事業に経営資源を集中するために、本契約を終了することとしました。

(2) 契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約は2023年3月末まで有効であるため、本契約の終了とそれに伴う株式譲渡に関連する2023年3月期の当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでいます。また、本契約終了後となる2024年3月期の当社連結業績への影響は精査中です。

なお、本契約により製造された製品の販売に係る前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の売上高は65,487百万円及び33,624百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,354	221,521	94,170	53,689	12,441	422,177	1,085	423,263	—	423,263
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	25,742	10,339	1,993	26	1	38,102	5,868	43,970	△43,970	—
計	66,097	231,860	96,163	53,715	12,442	460,279	6,954	467,233	△43,970	423,263
セグメント利益	6,536	27,131	3,683	3,925	1,118	42,394	329	42,724	4,732	47,456

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4,732百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益4,963百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△162百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	41,856	213,590	73,467	58,508	13,297	400,720	1,105	401,826	—	401,826
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	29,654	11,047	2,161	64	1	42,929	5,492	48,422	△48,422	—
計	71,510	224,637	75,629	58,572	13,299	443,650	6,598	450,248	△48,422	401,826
セグメント利益又 は損失(△)	5,835	23,577	3,874	3,495	790	37,573	△86	37,487	△547	36,939

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△547百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△742百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額191百万円等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

補足情報を、四半期決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。四半期決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。